

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	ムーンバット株式会社
【英訳名】	MOONBAT Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役・社長執行役員 中村 卓司
【本店の所在の場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地
【電話番号】	京都（075）361局0381番（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役・執行役員 管理本部長 山田 隆二
【縦覧に供する場所】	ムーンバット株式会社東京支店 （東京都千代田区九段北四丁目1番3号飛栄九段北ビル4F） ムーンバット株式会社大阪支店 （大阪市西区立売堀四丁目2番21号銀泉阿波座ビル5F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期連結 累計期間	第74期 第3四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	10,702,941	9,807,198	13,503,314
経常利益 (千円)	800,820	441,453	885,704
四半期(当期)純利益 (千円)	469,937	249,674	524,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	489,605	414,184	530,159
純資産額 (千円)	7,716,309	8,011,134	7,726,349
総資産額 (千円)	11,358,289	11,723,259	11,601,935
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	18.33	10.05	20.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.94	68.34	66.60

回次	第73期 第3四半期連結 会計期間	第74期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円)	3.05	2.84

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、日銀の金融政策などにより円安が進行し、大手輸出企業の業績が改善するなど緩やかな回復の基調が見られました。一方で、消費税増税による個人消費の落ち込みは当初の想定以上に長期化し、また、原油価格の急速な下落や、欧州の景気低迷懸念、新興国経済の成長鈍化など、先行きは依然として不透明な状況であります。

このような環境下、当四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、前年同四半期比8.4%減の98億7百万円となりました。その主な要因は次のとおりです。雨傘の販売につきましては、期間を通して雨傘の販売に有効な降雨が多かったため堅調な推移となり、前年同四半期を上回りました。パラソルの販売につきましては、天候が安定しなかったことにより低調に推移し、前年同四半期を下回りました。洋品の販売につきましては、冬物は好調でありましたが、春夏物の低調を補いきれず、前年同四半期を下回りました。帽子的販売につきましては、春夏物・秋冬物共に盛り上がり欠けるマーケットとなり、前年同四半期を下回りました。

損益面では、生産地・生産国のシフト及び生産方法の見直し等を継続的に推進しておりますが、海外生産における人件費・原材料の高騰や、急速な円安の進行による輸入コストの上昇をカバーできず、差引売上総利益率が前年同四半期比1.3ポイント下落いたしました。結果、減収要因と併せて、差引売上総利益額は前年同四半期比5億円減少し、39億69百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。販売費及び一般管理費を前年同四半期比1億28百万円削減いたしましたが、差引売上総利益額の落ち込みをカバーできず、営業利益は3億43百万円（前年同四半期比52.1%減）、経常利益は4億41百万円（前年同四半期比44.9%減）、四半期純利益は2億49百万円（前年同四半期比46.9%減）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

#### 衣服装飾品事業

衣服装飾品（毛皮・宝飾品部門）につきましては、株高による資産効果のため高額品の販売は堅調でしたが、低・中価格帯品の動きが弱く、全体としては苦戦をしました。当社グループにおきましては、毛皮でイタリア製のインポート商品も取り扱い、好評を博しておりますが、毛皮・宝飾品部門合計の売上高では前年同四半期を下回りました。

以上の結果、衣服装飾品の売上高は19億87百万円（前年同四半期比10.4%減）、営業利益は3億63百万円（前年同四半期比17.9%減）となりました。

#### 身回り品事業

身回り品（洋傘・洋品・帽子部門）における雨傘・レイングッズ市場では、期間を通して雨傘の販売に有効な降雨が多かったため、堅調に推移いたしました。パラソル市場では、立ち上がり時期は好調でしたが、その後は天候が安定しなかったため、盛夏シーズンにおける販売も振るわず、低調な推移となりました。当社グループにおきましては、オールウェザーアンブレラ・オールウェザーパラソル等を投入し、市場の活性化を図ってまいりましたが、洋傘部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

洋品市場では、秋物の販売が立ち上がり時期に堅調に推移し、また、冬物の販売が12月以降の気温低下の影響もあり好調な動きを見せましたものの、春夏物の低調を補いきれず、当社グループにおきましては、前年同四半期を下回りました。

2014年の秋冬シーズンにおきましては、昨年高評価を得ました「洗えるカシミヤ」を強化いたしまして、昨年にはなかった起毛のマフラー・ストールを新たに「洗えるカシミヤ」のアイテムに加えました。薄手から起毛タイプまでラインアップの幅を広げ、マーケットでの優位性を保つことで、引き続きシェアの拡大を図ってまいります。

帽子市場では、パラソル同様に春夏物の販売が天候の不順により低調な推移であり、また秋冬物の販売に関しましても、立ち上がり時期には堅調に推移いたしましたが、その後は目立ったヒット商品もなかったため、盛り上がり欠けるマーケットとなりました。当社グループにおきましては、人気ブランド「ヘレン・カミンスキー」も伸び悩み、帽子部門合計の売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、身回り品の売上高は78億19百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は2億9百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、1億21百万円増加して117億23百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億80百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ、1億63百万円減少して37億12百万円となりました。この主な要因は、返品調整引当金が3億31百万円増加したこと、電子記録債務が1億60百万円増加したこと、未払法人税等が75百万円増加したこと、短期借入金で4億36百万円減少したこと、及び支払手形及び買掛金が3億35百万円減少したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2億84百万円増加して80億11百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益を2億49百万円計上したこと、繰延ヘッジ損益が1億8百万円増加したこと、退職給付に関する会計基準の適用による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額として利益剰余金が45百万円増加したこと、及び剰余金の配当を1億73百万円実施したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	26,708,668	26,708,668	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	26,708,668	26,708,668	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	26,708,668	-	3,339,794	-	1,039,578

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,872,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,613,000	24,613	-
単元未満株式	普通株式 223,668	-	-
発行済株式総数	26,708,668	-	-
総株主の議決権	-	24,613	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、6,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ムーンバット株式会社	京都市下京区室町通四条南入鶏鉾町493番地	1,872,000	-	1,872,000	7.01
計	-	1,872,000	-	1,872,000	7.01

(注)当第3四半期会計期間末日における自己株式数は1,874,467株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は7.02%であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	847,772	1,128,106
受取手形及び売掛金	3,011,465	2,544,189
商品及び製品	2,959,388	3,025,965
仕掛品	6,920	3,469
原材料及び貯蔵品	50,645	41,921
その他	457,467	750,558
貸倒引当金	25,000	24,000
流動資産合計	7,308,659	7,470,211
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,346,069	2,346,069
その他(純額)	514,345	486,795
有形固定資産合計	2,860,414	2,832,864
無形固定資産		
のれん	75,169	64,418
その他	89,412	73,070
無形固定資産合計	164,582	137,488
投資その他の資産		
敷金及び保証金	992,395	992,694
その他	342,304	356,254
貸倒引当金	66,421	66,255
投資その他の資産合計	1,268,278	1,282,693
固定資産合計	4,293,275	4,253,047
資産合計	11,601,935	11,723,259
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,154,081	818,376
電子記録債務	380,994	541,239
短期借入金	966,000	530,000
未払法人税等	69,420	145,321
賞与引当金	75,751	37,852
返品調整引当金	171,600	502,600
その他	376,308	583,581
流動負債合計	3,194,155	3,158,971
固定負債		
長期借入金	128,000	50,000
退職給付に係る負債	375,810	334,726
その他	177,619	168,427
固定負債合計	681,430	553,153
負債合計	3,875,585	3,712,124



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,339,794	3,339,794
資本剰余金	1,041,407	1,041,407
利益剰余金	3,718,869	3,840,001
自己株式	370,608	371,465
株主資本合計	7,729,462	7,849,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,191	30,626
繰延ヘッジ損益	12,774	121,279
為替換算調整勘定	10,412	30,454
退職給付に係る調整累計額	30,492	20,963
その他の包括利益累計額合計	3,113	161,396
純資産合計	7,726,349	8,011,134
負債純資産合計	11,601,935	11,723,259

## (2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	10,702,941	9,807,198
売上原価	5,884,804	5,506,787
売上総利益	4,818,136	4,300,411
返品調整引当金戻入額	131,000	171,600
返品調整引当金繰入額	478,800	502,600
差引売上総利益	4,470,336	3,969,411
販売費及び一般管理費	3,754,515	3,626,327
営業利益	715,821	343,083
営業外収益		
受取利息	1,765	1,397
受取配当金	278	2,206
為替差益	64,117	55,080
不動産賃貸料	11,482	14,546
貸倒引当金戻入額	17,166	1,166
売掛金回収差額	-	42,698
その他	11,128	6,077
営業外収益合計	105,939	123,173
営業外費用		
支払利息	6,712	6,922
支払手数料	8,250	9,375
その他	5,978	8,505
営業外費用合計	20,940	24,803
経常利益	800,820	441,453
税金等調整前四半期純利益	800,820	441,453
法人税、住民税及び事業税	380,093	280,775
法人税等調整額	49,210	88,996
法人税等合計	330,882	191,779
少数株主損益調整前四半期純利益	469,937	249,674
四半期純利益	469,937	249,674
少数株主損益調整前四半期純利益	469,937	249,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	26,434
繰延ヘッジ損益	387	108,504
為替換算調整勘定	19,506	20,041
退職給付に係る調整額	-	9,529
その他の包括利益合計	19,668	164,510
四半期包括利益	489,605	414,184
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	489,605	414,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が45,327千円減少し、利益剰余金が同額増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ減少しておりますが、影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	57,127千円	53,257千円
のれん償却額	10,751	10,751

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	130,990	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年5月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式854,000株(169,663千円)の取得を行いました。

また、平成25年11月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式500,000株(102,500千円)の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、この自己株式の取得及び単元未満株式の買取りにより、自己株式が1,359,525株(273,294千円)増加し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式は1,870,021株(370,587千円)となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,869	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,218,270	8,484,671	10,702,941	-	10,702,941
計	2,218,270	8,484,671	10,702,941	-	10,702,941
セグメント利益	443,486	517,022	960,508	244,687	715,821

(注)1.セグメント利益の調整額 244,687千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額 (注)2
	衣服装飾品	身回り品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,987,888	7,819,310	9,807,198	-	9,807,198
計	1,987,888	7,819,310	9,807,198	-	9,807,198
セグメント利益	363,999	209,794	573,793	230,710	343,083

(注)1.セグメント利益の調整額 230,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円33銭	10円5銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	469,937	249,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	469,937	249,674
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,633	24,836

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

ムーンバット株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 芳則 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 駿河 一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているムーンバット株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ムーンバット株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。